

2014年司法試験の結果発表を踏まえて

修了生諸君へのメッセージ

慶應義塾大学法科大学院修了生の2014年司法試験受験結果とそれに対するコメント

法科大学院を中心とする新たな法曹養成システムがスタートしてから既に10年を経過しましたが、ここ数年、修了生の就職難、法科大学院志願者数の激減等、法科大学院をめぐってきわめて厳しい状況が続いています。その中において、塾法科大学院においては、法律基本科目・法律実務基礎科目を通して、法曹に必要な基礎的能力を涵養するとともに、多彩な選択科目（基礎法学・隣接科目、展開・先端科目）を通して、新しい時代を担う多様な法曹に求められる国際性・学際性・先端性を身につけることを目指して、教職員、修了生、院生が一体となって、「社中一致」で、法曹養成に取り組んできました。

もとより、法科大学院教育の成果は、修了生の、法曹界を中心とした広く社会での活躍によって測られるべきものですが、新たな法曹養成システムが、法科大学院と司法研修所との連続したプロセスによる法曹教育であることに鑑みると、その中間点に位置づけられる司法試験の結果は、前半の法科大学院での法曹教育の成果を検証するための一つの重要な指標であることは疑いないでしょう。

修了生の皆さん一人ひとりが、プロセスとしての法曹教育の中間点に立っているということを改めて認識し、可否にかかわらず、2014年の司法試験の結果を真摯に受け止め、自らの学習方法を批判的に捉え直し、気持ちを新たに、今後の学習計画を検討してほしいと思います。

合格者数や合格率を他法科大学院のそれらとの関係で単純に数量的に比較することは、必ずしも有意義な作業であるとは思われません。しかし、自己点検・評価という観点から客観的な数値を継続的に分析することは許されるでしょう。例えば、慶應義塾大学LSの修了生を全体としてみると、2014年の最終合格者数は150名で、早稲田大学LS（172名）、中央大学LS（164名）、東京大学LS（158名）に次いで74校中の第4位でした。最終合格率（合格者／受験者）も44.6%で、京都大学LS（53.1%）、東京大学LS（52.0%）、一橋大学LS（47.1%）に次いで第4位であり、合格者数・合格率共に全国法科大学院中の4位の成績を収めました。特に既修者は、合格者数129名で全国2位（1位は東京大学）、合格率62.93%で全国3位（1位は京都大学、2位は東京大学）でした。本年の司法試験の合格者数が2000人を大きくしたまわった中で、この成果は、慶應義塾大学LSの修了生諸君と教職員とが2007年度に改めて定められた厳格過ぎるとさえいわれる学習指導方針の下で弛まぬ精進を重ねてきたことの証です。

法科大学院名	出願者	受験 予定者数	受験者数			最終合格者数			最終合格率 (合格者数 / 受験 者数)	
			総計	既修	未修	総計	既修	未修	全体	順位
慶應義塾大法科大学院	367	365	336	205	131	150	129	21	44.6%	4位
			H21卒	4	13		1	1		
			H22卒	10	5		3	0		
			H23卒	13	21		4	2		
			H24卒	27	37		10	6		
			H25卒	152	55		111	12		
京都大法科大学院	270	269	245	179	66	130	119	11	53.1%	1位
			H21卒	4	7		0	0		
			H22卒	6	7		1	2		
			H23卒	9	13		5	2		
			H24卒	37	16		21	3		
			H25卒	123	23		92	4		
東京大法科大学院	351	348	304	173	131	158	131	27	52.0%	2位
			H21卒	8	12		3	0		
			H22卒	6	13		2	1		
			H23卒	14	26		7	1		
			H24卒	24	27		17	7		
			H25卒	121	53		102	18		
一橋大法科大学院	140	140	136	92	44	64	53	11	47.1%	3位
			H21卒	1	4		0	0		
			H22卒	2	1		1	0		
			H23卒	12	3		3	0		
			H24卒	18	15		10	4		
			H25卒	59	21		39	7		
早稲田大法科大学院	533	532	489	214	275	172	99	73	35.2%	6位
			H21卒	-	25		-	2		
			H22卒	1	27		1	2		
			H23卒	9	63		3	13		
			H24卒	57	71		28	22		
			H25卒	147	89		67	34		
中央大法科大学院	519	518	475	321	154	164	125	39	34.5%	7位
			H21卒	8	12		0	2		
			H22卒	17	12		4	1		
			H23卒	45	32		16	5		
			H24卒	80	31		26	9		
			H25卒	171	67		79	22		

もっとも、昨年度までの最終合格率の推移を見ると、2006年＝63.41%、2007年＝63.83%、2008年＝56.51%と、60%前後であった合格率が、2009年に一挙に10.14%も低下して46.37%となり、2010年に50.42%まで4%以上の上昇(回復)を達成したものの、2011度はまた50%を割り込むというように、必ずしも安定していたわけではありませんでした(ちなみに全国平均の合格率は、2006年＝48.25%、2007年＝40.18%、2008年＝32.98%、2009年＝27.64%、2010年＝25.41%、2011年＝23.5%、2012年＝25.06%、2013年＝25.76%、2014年度＝22.6%というように、低減の一途を辿っています)。その後、2012年度には53.60%、2013度は56.78%と50%台後半に達していましたが、本年度は44.6%と過去最低を記録しました。また、合格者数も、一昨年度に186名、昨年度は201名を数えましたが、本年度は150名となり、過去最大の合格者数を達成できた昨年度から大幅に減少しました。以上の点は、修了生各人がそれぞれの状況に在って着実な積上げを果たしてきているものの、それが成果には十分に反映しなかったということを示しているといえましょう。ちなみに、法科大学院よりも合格率が高いと喧伝されている予備試験の最終合格率は66.8%であり(もっとも、そもそもの受験者数に対する最終合格率は1.8%にすぎません)、塾法科大学院の直近の既修者の合格率73.03%を下回っています。予備試験の合格率も後退現象が如実に表れてきており、司法試験の全体の合格者数が本年度1800人に絞り込まれたことは、法科大学院のみならず、予備試験の合格率にも大きなかげりを見せているといえるでしょう。

		2010年3月			2011年3月			2012年3月			2013年3月			2014年3月			
		修了者			修了者			修了者			修了者			修了者			
		既修	未修	合計	既修	未修	合計	既修	未修	合計	既修	未修	合計	既修	未修	合計	
合格者数	2010年(H22年)試験	98	30	128													128
	2011年(H23年)試験	26	10	36	96	20	116										152
	2012年(H24年)試験	11	7	18	28	13	41	100	21	121							180
	2013年(H25年)試験	2	1	3	10	3	13	28	13	41	117	24	141				198
	2014年(H26年)試験	1	1	2	3	0	3	4	2	6	10	6	16	111	12	123	150
	既修・未修別累計	138	49	187	137	36	173	132	36		127	30	157	111	12	123	808
	全体累計	187			173			168			157			123			
	合格者 / 当初出願者	78.24%			77.92%			77.78%			70.40%			58.57%			

上の表は、修了年毎の各年の新司合格者数ですが、修了者のほぼ75%が最終的には合格するという目安も、慶應義塾大学法科大学院においては確実に達成できています(塾法科大学院の累積合格率は75.3%)。しかし、それでもなお、25%の修了生が合格するには至っていないという現実と直面し、塾法科大学院としては、さらにひとりでも多くの修了生の合格、そして一年でも早い合格を目指して、修了生・院生の努力に応えることが

できるように、一層の教育方法の改善・質の向上に努めていきたいと思っています。同時に、多様な法曹の養成という法科大学院制度の理念に立ち返って、「第四の法曹」と呼ばれる企業内リーガル・セクションでの活躍など、職域拡大と適切な進路指導にも努めていきたいと考えています。

下の表は、在学中のGPAと司法試験の合格との関係を示したものです。本年度も昨年までと同様、あるいはそれ以上に、両者の間に強いプラスの相関関係が表れています。本メッセージをご覧になっている在校生・入学予定者の皆さんには、塾法科大学院の授業を全面的に信頼し、授業およびその予習・復習を中心とした学習スタイルを身につけることをお勧めします。

なお、昨年度の未修生の直近修了生の合格率は38.7%であったのに対して、今年度の直近の未修修了生の合格率は21.8%であり、極めて低い合格率にとどまりました。全体としてみても、未修者の苦境が如実に表れていることは否定しがたいと思われます。すでに、塾法科大学院では、本年度からの未修者のカリキュラムを大幅に見直して、未修者教育の徹底的な改革を行っています。たとえば、春学期を二つのセメスターに分けて、とりわけ民法を中心に関連する分野を集約的かつ能率的に学べる体制にしたこと、しかしその反面で、授業スピードに対応できない未修者のための授業支援策を充実したことなどです。2008年3月修了の未修者の合格率が40.8%に達していた実績を踏まえて目標はあくまで高く設定する一方で、ここ数年の未修コースの志願者の減少も考慮に入れて、未修者コースの皆さんとともに、今後も試行錯誤を繰り返しつつ、より密度の濃い充実した未修者教育を実現したいと考えています。

GPA	2010年3月修了者			2011年3月修了者			2012年3月修了者			2013年3月修了者			2014年3月修了者		
	合格者	出願者	合格率	合格者	出願者	合格率	合格者	出願者	合格率	合格者	出願者	合格率	合格者	出願者	合格率
4.00～3.50	7	7	100	6	6	100	12	12	100	24	24	100	12	12	100
3.49～3.25	23	24	95.8	25	25	100	29	29	100	23	23	100	31	33	93.9
3.24～3.00	32	39	82.1	37	42	88.1	28	34	82.4	37	40	92.5	39	45	86.7
2.99～2.75	34	51	66.7	29	45	64.4	22	38	57.9	32	47	68.1	28	45	62.2
2.74～2.50	21	49	42.9	13	45	28.9	21	54	38.9	18	38	47.4	9	39	23.1
2.49～2.25	10	44	22.7	5	37	13.5	8	20	40.0	7	27	25.9	4	19	21.1
2.24～1.50	1	25	4.0	1	22	4.5	1	29	3.4	0	24	0.0	0	10	0.0
	128	239	53.6	116	222	52.3	121	216	56.0	141	223	63.2	123	210	58.6

合格者数は修了年に行われた試験毎のものであって、累積値ではない。

最後になりますが、塾法科大学院として、修了生諸君が必要とするアフター・ケアのどこまでを提供することが必要であり、また、許されるのか、その境界線はすでに明らかになってきています。一昨年度から、修了生として、正規授業科目および補習授業である「修了生支援ゼミ」の履修が可能となる「科目等履修生」と、自習室・ロッカー当の施設利用を認める「特別研修生」の制度が新設されています。また、昨年度からは、修了生向けの各種進路情報も収集・公開に努めています。これらの詳細は、修了生向けのホームページで案内していますから、注意して見落とさないようにしてください。